

報道関係者各位

2020年7月31日

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会 (JCSSA)
 〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-4 嶋原ビル2階
 TEL:03-5802-3198 FAX:03-5802-0743
<https://www.jcssa.or.jp/>
 E-mail:jimu5802@jcssa.or.jp

日本のIT企業、コロナ禍で打撃を受けつつも働き方改革などプラスの影響も ——第13回JCSSA景気動向(DI)調査結果まとまる

コンピュータシステム販売に関する調査研究、人材育成、普及及び啓発、情報の収集及び提供を行う業界団体、一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会(JCSSA 東京都文京区 林 宗治 会長)は8月3日、「第13回JCSSA景気動向調査」の結果を発表した。日本を代表するIT業界の会員企業のうち235社を対象として7月に調査を実施。会員各社の景況感や新型コロナウイルス感染症の拡大がどのように影響しているかが明らかになった。

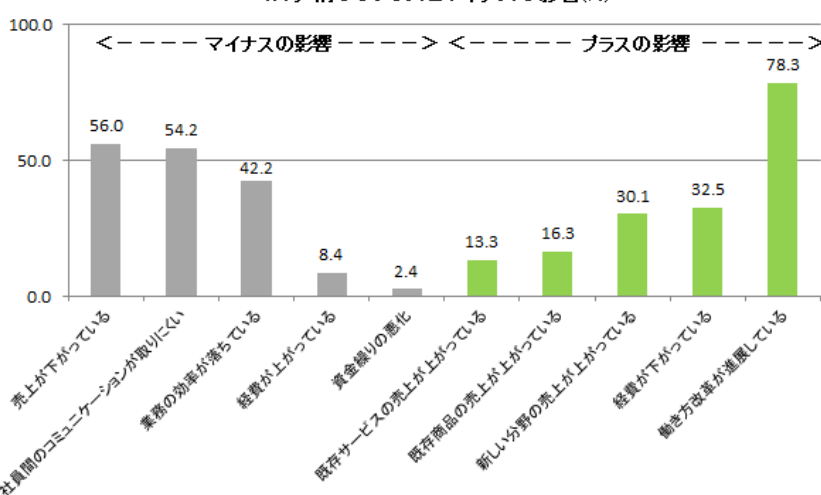
●コロナ禍では、マイナスの影響だけでなくプラスの影響もあった

本調査ではまず、今回のコロナ禍でどんな影響を受けたかを聞いたところ、コロナ禍によってなんらかの影響を受けたとする企業が92.1%にも及んだ。そのなかで、マイナスの影響が多いとしたのが49.4%とほぼ半数を占めた。具体的な影響の内容は、「売上が下がっている」が56.0%と最多。次いで「社員間のコミュニケーションが取りにくい」が54.2%とこちらも半数を超えた。そのほか「業務効率が落ちている」が42.2%だった。一方で「経費が上がっている」や「資金繰りの悪化」はいずれも1割に満たなかった。

コロナ禍の自社への影響度合い(%)



コロナ禍でのプラスとマイナスの影響(%)



一方、影響について「プラスとマイナスが半々程度」が40.4%、「プラスの影響が多い」も6.6%に上った。コロナ禍では必ずしもマイナスの影響を受けただけではないことがわかった。プラスの影響で最も多かったのが、「働き方改革が進んでいる」で78.3%。「経費が下がっている」(32.5%)や「新しい分野の売上が上がっている」(30.1%)なども多かった。このほか「既存商品の売上が上

「第13回JCSSA DI調査」(2020年7月)

がっている」(16.3%)、「既存サービスの売上が上がっている」(13.3%)も1割を超えた。マイナスの影響でも上がっていた業務効率については、10.2%が「業務の効率が上がっている」と回答した。

●コロナ禍が会員企業を直撃

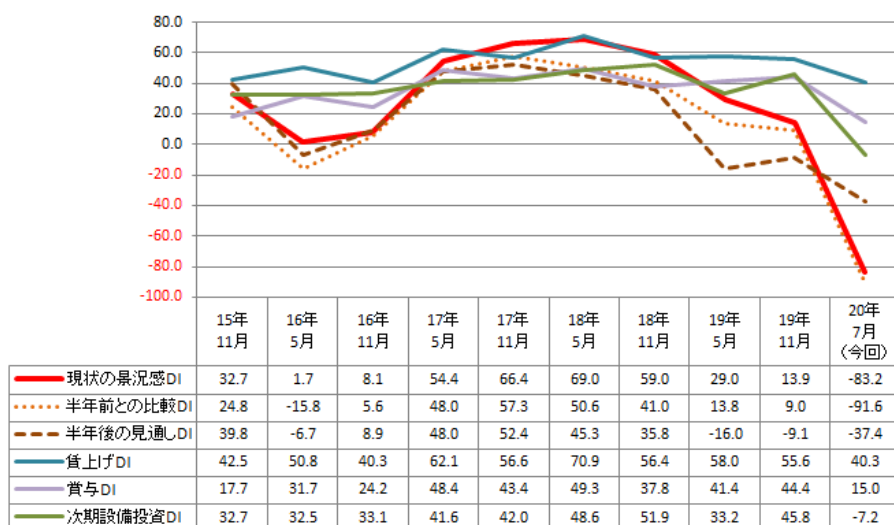
8つのDI値すべてが前回調査比で大幅に後退

一方DIについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が色濃く表れ、2019年11月実施の前回に比べ、集計した8つのDI値すべてで大幅に後退した。特に景況感関連のDIは、前回調査に比べ極端に大きな落ち込みを示した。一方、賃上げDIや賞与DIや採用関連のDIについては、比較的小幅な落ち込みにとどまった。極端な落ち込みを示した各指標だが、コロナ禍の終息は依然不透明ながら、先行きの期待感をうかがわせる結果になった。

「現状の景況感DI」は-83.2と前回比-97.1ポイント、「半年前との景況感比較DI」は-91.6と同-100.6ポイントといずれも激しいマイナスになった。ただし、「半年後の景況感見通しDI」については-37.4で、同-28.3ポイントで踏みとどまった。「次期設備投資DI」については、2.4と、かろうじてプラスだったものの、前回に比べ-43.4ポイント後退。終息時期が見えないことから慎重な姿勢がみとれる。「賃上げDI」については、今回最も高いDI値40.3を記録。同-15.3ポイントでとどまった。「賞与DI」も、15.0でプラスを維持。同-29.4ポイントと賃金DIよりもマイナス幅は大きかった。「新卒採用DI」は労務系で唯一マイナスの-7.2。同-31.5ポイントと後退した。「中途採用DI」は11.5と同-34.3ポイントながら、DI値はプラスを維持した。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、今年に入って経済は混迷を極めた。しかし、経済の回復を待たず期待感で株価が上昇。6月8日には2万3000円台までV字回復を果たしている。経済回復期待の中で株高の原動力のひとつは、テレワークの急激な普及などで、いわゆるニューノーマル社会を形作るIT関連企業への期待だ。今調査のDI値ではIT企業自身の景況判断は極めて厳しかったものの、実体経済回復の場面では、IT関連企業の活躍が大いに期待される。

JCSSA会員のDI値時系列変化



「第13回」JCSSA DI調査」(2020年7月)

※DIとは

Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、企業や業界などの景況感や業況感、設備、雇用人員の過不足などを数値化する際に用いる指標。日銀が発表している「日銀短観」などでも採用されている。「良い」と答えた回答会社の割合から「悪い」と答えた回答会社の割合を引いて算出する。すべて「良い」で100になり、「良い」「悪い」が同割合で0、すべて「悪い」で-100になる。

■「第13回JCSSA景気動向調査」調査概要■

対象 : JCSSA会員企業のうち 235社 (正会員138社、賛助会員97社)

有効回答数 : 166社

最終回答率 : 70.6%

調査手法 : インターネット調査

調査期間 : 2020年7月7日～7月17日